

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【事業年度】	第59期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	9,047,429	8,606,523	11,158,899	13,406,912	14,244,062
経常利益 (千円)	371,274	143,471	1,299,861	2,646,014	3,092,483
当期純利益 (千円)	217,638	65,860	799,416	1,669,295	1,996,988
包括利益 (千円)	388,906	331,048	1,516,849	1,866,471	2,028,618
純資産額 (千円)	6,499,435	6,058,107	7,547,387	8,933,309	10,101,299
総資産額 (千円)	8,091,644	7,639,976	9,407,622	11,478,756	12,867,788
1株当たり純資産額 (円)	471.92	439.88	548.02	648.65	733.47
1株当たり当期純利益 (円)	15.80	4.78	58.04	121.20	145.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	79.3	80.2	77.8	78.5
自己資本利益率 (%)	3.4	1.0	11.8	20.3	21.0
株価収益率 (倍)	34.7	93.5	15.6	14.4	12.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	463,367	390,201	1,441,123	2,666,186	2,005,962
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	305,458	334,872	366,658	472,354	916,270
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	316,948	111,533	28,758	399,813	825,556
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,141,819	2,866,330	4,233,429	6,173,684	6,474,459
従業員数 (名)	442	443	449	452	445
(ほか、平均臨時雇用者 数)	(64)	(49)	(31)	(28)	(51)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	8,108,854	7,857,916	10,139,465	11,700,293	11,854,464
経常利益 (千円)	240,447	49,033	1,319,183	2,103,973	2,090,500
当期純利益 (千円)	121,474	25,099	825,298	1,309,626	1,310,750
資本金 (千円)	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778
発行済株式総数 (株)	14,522,400	14,522,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	4,150,237	4,065,058	4,876,703	5,759,848	6,240,056
総資産額 (千円)	5,237,659	5,331,908	6,717,613	7,881,706	8,299,822
1株当たり純資産額 (円)	301.34	295.16	354.10	418.22	453.10
1株当たり配当額 (円)	8.00	2.00	29.00	60.00	72.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.82	1.82	59.92	95.09	95.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	76.2	72.6	73.1	75.2
自己資本利益率 (%)	2.9	0.6	18.5	24.6	21.8
株価収益率 (倍)	62.1	245.3	15.1	18.4	18.8
配当性向 (%)	90.7	109.7	48.4	63.1	75.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	406 (62)	408 (47)	416 (29)	417 (26)	408 (49)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期の発行済株式総数の減少は、自己株式消却による減少分750,000株であります。

2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニョーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同セーヌ市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町（現住所：岩手県一関市）に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI（EUROPA）GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成23年4月 自社販売体制の拡大のためイタリア市場向けの代理店として、イタリア・ミラノ市にSHOEI ITALIA S.R.L.（現・連結子会社）を設立。
- 平成27年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

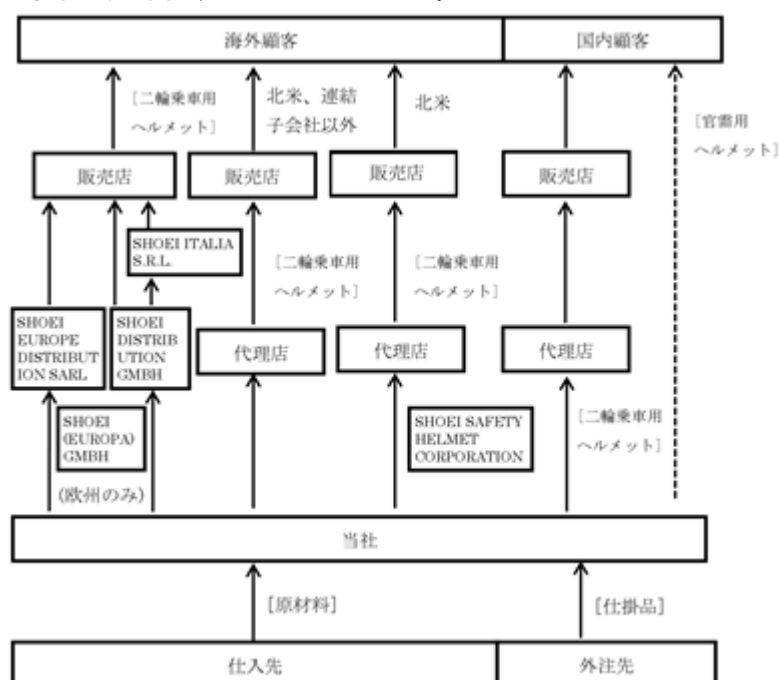
当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

連結子会社は海外に5社あり、SHOEI（EUROPA）GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S.R.L.の3社が販売代理店となっております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

名称	主要な事業内容
当社	二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売。ヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI（EUROPA）GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング。
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI ITALIA S.R.L.	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	北米地域の代理店管理及びマーケティング。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI ITALIA S.R.L.はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI（EUROPA）GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)							
SHOEI (EUROPA) GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 25,564	欧州地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	2名	債務保証	欧州地域の代理店 管理及びマーケティングの委託
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0	1名	債務保証	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3	フランス セーヌ市	ユーロ 609,797	ヘルメットの販売	100.0	1名	債務保証	フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0	1名	債務保証	イタリアの販売代理店
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	アメリカ カルフォルニア州 タスティン市	米ドル 122,500	北米地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	なし	北米地域の代理店 管理及びマーケティングの委託

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,179,516千円
	経常利益	241,749千円
	当期純利益	166,371千円
	純資産額	1,416,018千円
	総資産額	1,864,253千円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,453,069千円
	経常利益	413,767千円
	当期純利益	276,485千円
	純資産額	1,256,544千円
	総資産額	1,746,281千円

3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

区分	従業員数（名）
ヘルメット関連事業	445(51)
合計	445(51)

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
408(49)	43.8	17.1	4,992,066

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合（平成27年9月30日現在における組合員数137名）が組織されており、加盟団体はJEC連合（日本化学エネルギー産業別労働組合連合会）であります。

現在労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）における我が国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおり、景気が緩やかな回復基調で推移しておりますが、原油を始めとする資源価格の低迷と中国経済の成長鈍化から企業業績の変調が出てきており、年初から高騰していた株式市場が一転して大幅安となるなど景気の先行きに不透明さが出てきております。

当社の最大市場のヨーロッパにおきましては、金融緩和の継続により、ユーロ圏の景気回復は緩やかに進んでおりますが、ギリシャ情勢の不安定さとウクライナ、シリア等の地政学的リスクの影響並びに増加する難民問題やフォルクスワーゲン問題に留意が必要な状況であります。一方、米国では、雇用及び消費は増加し景気は順調に回復しており、中央銀行が金融政策の転換点を模索している状況であります。

当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）市場と運動性が強い二輪車販売は、日本市場では昨年の消費税増税の影響により昨年比で若干減少致しておりますが、海外市場におきましては低迷していた南欧市場においても回復傾向が見え、ヨーロッパ全体の市場は底を打ったと見ております。また、アメリカ、カナダの北米市場も上昇傾向にあります。

その中において、当社グループは、高品質・高付加価値のプレミアムヘルメット市場で顧客満足度の高い新製品の開発に努めた結果、従来モデルの好調な販売に加え、当期投入の新製品の販売も好調に推移して、フランス子会社の販売が大幅に増加した欧州市場においては、全体的には微増でしたが、減少すると見ていた国内市場向け販売はさらに増加し、かつ北米市場向け販売も大幅に増加致しましたので、その他地域向け販売の減少を吸収し、当社グループの連結売上高は14,244,062千円（前期比6.2%増）となりました。

各利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加致しましたが、欧州子会社の売上原価率が大幅に低下し当期の利益に貢献したこと等から営業利益は3,210,325千円（同16.1%増）となりました。経常利益は、為替予約に伴う為替差損の影響から3,092,483千円（同16.9%増）、税金等調整前当期純利益は訴訟和解金49,521千円の計上の影響し3,021,880千円（同14.4%増）となりました。

また、租税特別措置法の適用により、28,273千円の減税効果があり当期純利益は1,996,988千円（同19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比300,775千円増加し、6,474,459千円（前期比4.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,005,962千円（同24.8%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,021,880千円、減価償却費による資金の増加509,361千円、仕入債務の増加による資金の増加237,908千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少352,692千円、たな卸資産の増加による資金の減少208,278千円、法人税等の支払による資金の減少1,076,505千円などによる資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は916,270千円（同94.0%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得875,259千円、新システム導入による無形固定資産の取得28,844千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は825,556千円（同106.5%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払により825,403千円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	12,398,928	103.3
官需用ヘルメット	90,842	89.1
その他	849,054	95.9
合計	13,338,825	102.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	13,894,013	109.9	1,992,402	138.9
官需用ヘルメット	93,749	89.9	13,868	99.9
その他	825,522	102.7	76,449	117.1
合計	14,813,285	109.3	2,082,720	137.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,335,919	106.5
官需用ヘルメット	93,769	89.1
その他	814,372	104.8
合計	14,244,062	106.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HELMET HOUSE INC.	2,305,092	17.2	2,931,156	20.6
岡田商事(株)	2,109,484	15.7	1,958,132	13.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の変動による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

(2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

(4) 知的財産権

当社製品がプレミアムヘルメットとしてのポジションを堅持していくための必要不可欠なものに、特許、意匠、商標など知的財産権の確保があります。製品に活かされた当社独自の技術力、品質、機能は、特許取得により他社の追随を退けます。先進的な感性に裏打ちされたデザインは、独自性確立のため意匠登録がなされており、SHOEIロゴをはじめとした商標登録とともにSHOEIのプレミアムヘルメットブランドの地位を確実なものにします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

1 当社の製品について

(1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家を中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっており、その日米欧の人口動態や中・大型バイク人口の増減に左右される可能性があります。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受入れられておりますが、今後、「プレミアムヘルメット」市場が縮小していった場合並びに今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

	地域	名称（所轄官庁等）	内容	備考
法的 規制	日本	消費生活用製品安全法 （経済産業省）	乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない（第4条）。	PSCマーク
	北米	自動車関係規格FMVSS （Federal Motor Vehicle Safety Standards）No.218 （アメリカ運輸省）	北連邦自動車安全基準FMVSS（Federal Motor Vehicle Safety Standards）のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。	DOTマーク
	欧州	ECE Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 （国連ヨーロッパ委員会）	ECE（国連ヨーロッパ経済委員会）のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国（イギリス、フランス等30数カ国）への出荷が出来ない。	Eマーク
安全 規格	日本	JIS規格 （経済産業省）	工業標準化法により、国の登録を受けた第三者認証機関（「登録認証機関」という）より認証を受けた製造事業者等に、JISマークの表示が認められる。	任意規格
	北米	SNELL規格 （アメリカ； スネル記念財団）	レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM（国際モーターサイクリスト連盟）が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。	任意規格

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任（以下、「PL」と表示します。）について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律（以下、「PL法」と表示します。）があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

	期中の発生件数			期末の未解決件数		
	北米(件)	欧州(件)	日本(件)	北米(件)	欧州(件)	日本(件)
平成23年9月期	3			6		
平成24年9月期	1	1			1	
平成25年9月期	3			2	1	
平成26年9月期	1				1	
平成27年9月期	2	1		2	1	

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行業を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

PL案件の進展状況によって保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成25年9月期は30,072千円、平成26年9月期は49,339千円及び平成27年9月期は48,760千円であります。また、平成26年9月期よりPL保険料を定額方式に変更しておりますが、填補限度額は変更していません。

(4) 業績の変動について

a. 季節変動について

当社グループの販売地域の殆どが北半球にあり、末端の最終ユーザーへの販売が春先から初夏にかけて集中する傾向がありますので、当社グループの連結売上高は、下表の通り、第1四半期が低水準になっております。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
平成25年9月期	1,820,182 (16.3%)	2,788,780 (25.0%)	3,212,669 (28.8%)	3,337,266 (29.9%)	11,158,899 (100.0%)
平成26年9月期	2,641,121 (19.7%)	3,783,054 (28.2%)	3,527,833 (26.3%)	3,454,903 (25.8%)	13,406,912 (100.0%)
平成27年9月期	2,589,347 (18.2%)	3,948,423 (27.7%)	3,531,118 (24.8%)	4,175,173 (29.3%)	14,244,062 (100.0%)

(注)括弧内の数値は、対通期比であります。

b. 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高が過半を占めており、平成25年9月期は73.9%、平成26年9月期は74.7%及び平成27年9月期は74.8%となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、海外売上高の過半を占める欧州子会社の売上高が、四半期毎のユーロ円相場によっては大きく変動する可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製造販売する「プレミアムヘルメット」の製造原価における原材料比率が平成25年9月期は47.3%、平成26年9月期は49.5%及び平成27年9月期は48.8%となっております。

原油、素材市況により全ての原材料価格が変動する訳ではありませんが、原材料価格が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

プレミアムヘルメットとしてのポジション堅持のため特許、意匠、商標などの知的財産権の確保に務めておりますが、仮に他社製品の知的財産権に抵触した場合には、その係争内容次第では当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 天災について

大規模な地震、台風等の自然災害の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画本部と開発部が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画本部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は96,324千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の新規モデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成27年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

	取得済件数（件）	出願中件数（件）
特許権	56	37

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

研究開発の課題	開発モデル	内容
海外向け新規デュアルスポーツモデルの開発	HORNET-ADV(欧) HORNET-X2(米)	シェルをはじめ、シールド、パイザー、ライナー、内装、ベンチレーションパーツなどほとんどの部品を新設計し、オンロード、オフロード走行双方への高い適応性を備えた新規デュアルスポーツ向けフルフェイスモデル。シールドを新たにインジェクション成型とすることでシェルとの密着、操作感を向上。パイザーは長さを延長し、日除け効果を高めながらも、高速走行時の空気抵抗を抑えるデザインとした。高いベンチレーション効果、しっかりとした内装のホールド感、ピンロックレンズ装備によるシールドの曇り止め機能など、オンロード高速走行からオフロード走行まで幅広いシチュエーションでの快適性を向上した。
国内向け新規デュアルスポーツモデルの開発	HORNET-ADV	欧州向けHORNET-ADV、北米向けHORNET-X2の国内バージョン。海外向け同様の機能、デザイン向上により、国内デュアルスポーツバイクユーザーに広くアピールすべく企画、開発を行った。
国内向け新規ジェットモデルの開発	J-FORCE	軽量、コンパクトを特長とする新規スポーツジェットモデル。シェル、ライナー、内装、ベンチレーションシステムを新設計し、スポーツライディングやツーリングにおける快適性を向上した。軽量かつコンパクトなデザインと各パーツの最適化により運動性能、空力性能、ベンチレーション性能を向上。シールドの曇りを防止することで、安全、快適なライディングの一助となるPINLOCK EVOレンズを標準装備とした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析の内容は原則として連結財務諸表に基づいています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内にあっては国内景気の回復と他メーカーとの製品差別化が功を奏したことから、当社シェアが拡大し販売数量、売上高とも前期比で増加しております。海外においては、為替の円安効果から売上高が増加しており、特に、対米ドルで大幅な円安となった北米向け販売が前期比で大幅に増加しており、また現地販売が好調なフランス市場が欧州向け販売の増加要因となっております。但し、その他地域向け販売は、主力のオーストラリア向け販売の低迷により減少致しました。

経営成績に重要な影響を与える要因

欧州経済、特に南欧地域や資源国経済の悪化からロシア、オーストラリア向け販売が前期比で大幅に減少しましたが、当社グループ内における販売高は極めて少額であり、その影響は軽微であります。

また、イタリアのDistributorとの解約問題が訴訟に至りましたが、既に和解を行い、当期において49,521千円の損失を計上致しました。

アメリカDistributor向け販売につきましては、販売先が販売契約を履行するため第4四半期に多額の発注を行った結果であり、まだ最終ユーザーへの販売ではないため、現時点では同社の製品在庫が増加したものにすぎず、今後の販売状況を注視して参ります。

経営戦略の現状と見通し

Made In Japanのプレミアムヘルメットメーカーとして、顧客満足度を高め、業界の中でのシェア拡大を講じていく所存ですが、当社工場の設備がかなり古く、環境改善を含めた設備の更新が急務となっております。長期的な競争力維持に鑑み、生産設備の更新並びに品質向上、生産性維持・向上のため、当期から倍増した工場の設備投資計画を次期も継続する予定であり、その減価償却費の負担がさらに増加する見通しであります。また、信頼のたる製品の提供のため、従業員の満足度にも考慮した人事政策を行っており、従業員への配分を従来からの当社基本方針に基づき、前期に引き続き実施する賃金アップに伴い人件費負担が増加する見通しであり、中期的観点から市場のさらなる深掘りを行って参りますので、今後、広告宣伝費等の販売促進経費が増加する見通しであります。

(2) 資産・負債及び純資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は12,867,788千円で、前期末比1,389,031千円増加致しました。

主な要因は、現金及び預金の増加(300,775千円)、売上債権の増加(347,836千円)及び固定資産の増加(437,086千円)によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は2,766,488千円で、前期末比221,041千円増加致しました。

主な要因は、買掛金の増加(231,474千円)及び退職給付に係る負債の増加(137,774千円)並びに未払法人税等の減少(112,474千円)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は10,101,299千円で、前期末比1,167,989千円増加致しました。

主な要因は、利益剰余金の増加(1,136,512千円)によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、完成前の投資も含め923,239千円であり、その主なものは茨城工場の機械装置212,722千円、金型191,287千円及び岩手工場の機械装置213,206千円、金型54,882千円、工具器具備品38,125千円並びにソフトウェア44,426千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	本社	2,544	585	-	89,784	92,915	49 (4)
茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット生産設備	350,176	263,844	67,874 (32,633)	74,223	756,118	141 (18)
岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット生産設備	376,513	280,803	143,670 (44,278)	58,301	859,287	218 (27)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。
3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は1,113,849千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット製造金型製作	526,000	156,452	自己資金	平成27.10	平成28.9	(注)3
		塗装ブース 水洗式化	115,000	-	自己資金	平成28.3	平成28.8	(注)4
		プリフォーム機	65,000	-	自己資金	平成28.8	平成28.8	(注)4
		第5変電所移設	30,000	-	自己資金	平成27.12	平成28.5	(注)4
		ボイラー1号機	16,150	-	自己資金	平成27.10	平成27.10	(注)4
		塗装ブース吸排気ファン更新	12,000	-	自己資金	平成27.12	平成28.8	(注)4
	岩手工場 (岩手県一関市)	ヘルメット製造金型製作	202,000	29,005	自己資金	平成27.10	平成28.9	(注)3
		塗装第2・3工場エアハン入替工事	120,000	-	自己資金	平成28.5	平成28.5	(注)4
		成形プレス更新	54,000	-	自己資金	平成28.5	平成28.5	(注)4
		レーザー1号機	45,000	-	自己資金	平成27.10	平成27.10	(注)4
		レーザー3号機	45,000	-	自己資金	平成28.5	平成28.5	(注)4
合 計			1,230,150	185,457				

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定額の総額には、翌連結会計年度以降の投資予定額を含んでおります。
 3 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。
 4 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(注) 当社株式は、平成27年10月29日をもって、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月15日 (注)	750,000	13,772,400		1,394,778		391,621

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	23	35	65	2	3,602	3,737	
所有株式数 (単元)		14,564	1,575	39,539	44,507	12	37,500	137,697	2,700
所有株式数の 割合(%)		10.6	1.1	28.7	32.3	0.0	27.2	100.0	

(注) 自己株式489株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.7
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	695	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	602	4.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	596	4.3
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	584	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	468	3.4
山田 勝	神奈川県鎌倉市	410	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.9
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	362	2.6
計		6,207	45.1

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,300	137,693	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,700		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,693	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目 8 番 5 号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	152,549
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	489		489	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに買い取った株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成27年12月22日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり72円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、991,577千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	800	630	1,030	1,988	2,360
最低(円)	532	410	417	888	1,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,020	2,009	2,320	2,360	2,238	2,084
最低(円)	1,861	1,878	1,985	2,005	1,767	1,754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 田 勝	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年11月 当社管財人 就任(三菱商事株式会社より出向) 平成8年8月 三菱商事株式会社退職後、当社へ転籍 平成10年3月 当社管財人 退任 当社代表取締役社長 就任 平成20年12月 当社代表取締役会長 就任(現任) 平成26年2月 みさき投資株式会社社外取締役 就任(現任)	2年	410
代表取締役 社長		安河内 曠 文	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 当社入社(三菱商事株式会社より出向) 平成12年9月 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 就任 平成12年10月 当社海外営業部長 平成12年12月 当社取締役海外営業部長 就任 平成13年4月 三菱商事株式会社退職後、当社へ転籍 SHOEI FRANCE SARL (現・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL) 代表取締役 (共同代表) 就任 平成13年10月 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH (現・SHOEI DISTRIBUTION GMBH) 代表取締役 就任 平成15年7月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役 就任 平成16年12月 当社常務取締役海外営業部長 就任 平成20年12月 当社代表取締役社長 就任(現任) 平成21年1月 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 会長(共同代表) 就任 平成24年9月 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役 社長 就任 SHOEI DISTRIBUTION GMBH代表取締役 社長 就任 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代 表取締役社長 就任 SHOEI ITALIA S.R.L.代表取締役社 長 就任 平成25年7月 SHOEI (EUROPA) GMBH取締役 (共同 代表) 就任(現任)	2年	28
取締役	経営管理部長	平 野 明 人	昭和31年3月29日生	昭和54年4月 コンピュータサービス株式会社 (現・SCSK株式会社)入社 昭和54年10月 第一住宅金融株式会社(清算により 消滅)入社 平成8年5月 株式会社ドッドウエル ビー・エ ム・エス入社 平成10年5月 当社入社 平成15年2月 当社経営企画部長 平成18年1月 当社経営企画部長兼内部監査室長 平成19年12月 当社経営企画部長兼経理部長 平成20年4月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社取締役管理本部長兼経営管理部 長 就任 平成26年10月 当社取締役経営管理部長 就任(現任)	2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品企画本部長兼商品企画部長	大野 信太郎	昭和30年1月4日生	昭和58年3月 平成4年12月 平成8年4月 平成15年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部デザイン室長 当社商品開発グループ企画室長 当社商品企画部長 当社取締役商品企画部長就任 当社取締役商品企画本部長兼商品企画部長就任(現任)	2年	67
取締役	生産本部長兼茨城工場長	鶴見 優之	昭和32年11月6日生	昭和59年5月 平成6年6月 平成8年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社入社 当社商品開発部企画広報室長 当社商品開発グループ開発室長 当社開発部長 当社茨城工場長 当社取締役茨城工場長就任 当社取締役生産本部長兼茨城工場長就任(現任)	2年	52
取締役	海外営業部長	石田 健一郎	昭和35年11月29日生	昭和58年4月 平成25年5月 平成25年7月 平成25年12月	三菱商事株式会社入社 当社入社参与海外営業部長 SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役社長(共同代表)就任(現任) SHOEI DISTRIBUTION GMBH代表取締役社長就任(現任) SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役社長就任(現任) SHOEI ITALIA S.R.L.代表取締役社長就任(現任) 当社取締役海外営業部長就任(現任)	2年	13
取締役		小林 慶一郎	昭和41年11月23日生	平成3年4月 平成19年6月 平成22年8月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年12月	通商産業省(現・経済産業省)入省 経済産業研究所上席研究員 一橋大学経済研究所教授 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 経済産業研究所ファカルティフェロー(現任) 当社取締役就任(現任)	2年	
取締役		清水 匡輔	昭和54年8月14日生	平成17年11月 平成19年9月 平成21年4月 平成24年7月 平成27年12月	司法試験合格 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業入所 ときわ法律事務所入所 佐藤総合法律事務所入所(現任) 当社取締役就任(現任)	2年	
常勤監査役		石黒 高興	昭和18年1月20日生	昭和36年4月 平成4年11月 平成6年1月 平成16年8月 平成21年10月 平成23年12月	三菱商事株式会社入社 当社管財人代理就任(出向) 三菱商事プラスチック株式会社監査役就任 フィンテックグローバル株式会社監査役就任 株式会社旅キャピタル(現・株式会社エポラブル アジア)監査役就任 当社監査役就任(現任)	4年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月 平成23年6月	監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任 東京産業株式会社監査役就任(現任)	4年	24
監査役		山上 欣二	昭和17年11月18日生	昭和37年3月 昭和47年10月 平成8年1月 平成11年12月 平成14年5月	株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク(現・アルク産業株式会社)取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク(現・アルク産業株式会社)常勤監査役就任	4年	24
計							625

- (注) 1 代表取締役会長 山田勝、代表取締役社長 安河内曠文、取締役 平野明人及び取締役 小林慶一郎の任期は、平成26年12月19日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、取締役 大野信太郎、取締役 鶴見優之、取締役 石田健一郎及び取締役 清水匡輔の任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、また監査役 石黒高興、小出豊及び山上欣二の任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 小林慶一郎及び清水匡輔は社外取締役であります。
- 3 監査役 小出豊及び山上欣二は社外監査役であります。
- 4 取締役 小林慶一郎及び清水匡輔並びに監査役 小出豊は株式会社東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

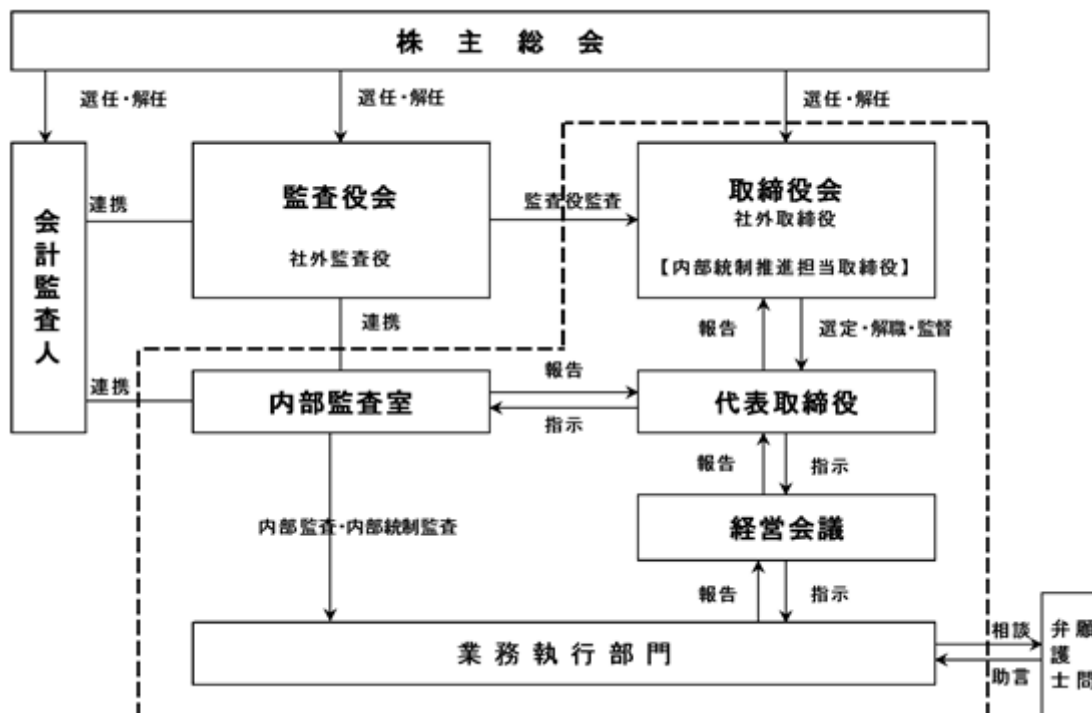
1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下の通りであります。



当社は、この企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

また、全社的なリスクに対しては、取締役会並びに経営会議においてグループ全体の目標の達成を阻害する事象等が定期的に討議され、必要に応じた対応策を講じております。

生産工場においては、品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。

また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

当社は、会社法に基づき、業務の適正性を確保するための体制を構築し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとした内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、コンプライアンス規程の中に、役職員の「行動指針」を定め、法令遵守並びに企業倫理の遵守をすることが、内部統制システムの確保につながるものと考えております。

当社は、取締役会で承認を受けた内部統制の基本計画に基づき、内部統制推進担当取締役と業務執行部門が連携し、内部統制システムの整備・運用を実施しております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守の状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的実施し、チェック・指導しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之	5年
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大枝 和之	2年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士6名、その他4名

(2) 社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役には、従来、長期的視野を以て、株主並びに従業員の為に働く人材を選定してきており、企業規模からも業務執行と監督を分離しておりませんでした。当社経営陣を客観的・中立的な立場で監督しうる取締役を外部から選任することで企業統治体制が強化できるものとの考え、平成26年12月19日開催の定時株主総会で社外取締役1名を選任し、さらに平成27年12月22日開催の定時株主総会で1名増員し、社外取締役2名体制といたしました。

監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。社外監査役には、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、活発な意見・提言を行っていただき、取締役会の中立・公正性を高め、経営監視・監督体制として十分に機能させております。

社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、常勤監査役、内部監査室、監査法人との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

当社におきましては、社外役員を選任するための独立性について基準又は方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役の機能と役割

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林慶一郎は、中央官庁並びに経済産業研究所での豊富な海外経験や経済への知見を有しており、それらをグローバルなプレミアムヘルメット事業拡大を目指す当社経営に生かせるものと期待しております。同氏は、当社を経営陣から独立した客観的・中立的な立場で監督しうる人物であり、同氏並びに同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役清水匡輔は、会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有し、企業法務での豊富な実務経験やコンプライアンスへの知見から、それらをグローバルなプレミアムヘルメット事業拡大を目指す当社の経営に生かせるものと期待しております。同氏は、当社を経営陣から独立した客観的・中立的な立場で監督しうる人物であり、同氏及び同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役山上欣二は、豊富なキャリアと幅広い見識から、客観的かつ中立の立場で当社の企業統治・コンプライアンスに関する提言・助言、監督及び当社取締役の職務の執行につき提言・助言、監督をしております。

社外監査役小出豊は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門家としての立場から、当社の財務及び会計に関する提言・助言、監督及び当社取締役の職務の執行につき提言・助言、監督をしております。同氏は、社外取締役同様、同氏並びに同氏の兼職先と当社との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないことから株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役と当社との資本的関係につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」のとおりであり、社外監査役2名が当社の株式を保有しております。

また、社外取締役並びに社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役並びに社外監

査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

以上の理由から、社外取締役並びに社外監査役を含めた業務執行状況の監督・監視機能により、経営監視体制が機能し、経営の透明性、健全性が保たれるものと判断しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役及び使用人の判断と行動の規範として「行動指針」を制定し、代表取締役がその精神を役職者をはじめ全使用人に継続的に伝達、徹底することによって、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とするコンプライアンス体制を構築、整備しております。

経営陣として特に厳しいコンプライアンスを求められる取締役を対象とした取締役就業規則を定め遵守しております。また、取締役会は、取締役相互の職務執行の監督及び意思疎通を継続的に行っております。なお、当期は月1回の経営会議を12回開催した他、取締役会を15回、監査役会を12回開催しております。

特に重要な情報については、取締役会及び経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、「情報取扱規程」、「コンプライアンス規程」及び「インサイダー取引防止規程」の厳格な運用により情報の管理を行っております。

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について毎期、経営会議にて継続的に打ち合わせを行っております。

最近1年間において実施いたしました内部監査室の内部統制監査において、グループ各社の内部統制システムの整備の状況に関する情報を収集し、業務執行の適正性と規律遵守の状況についてを中心に内部統制システムの整備の評価を行っております。

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査において、グループ各社の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、業務における規律遵守と適法性及び役職員の法令遵守の状況を中心に体制の評価を行っております。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力と一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合に、これに屈することなく毅然とした態度で対応します。

また、反社会的勢力の排除に向けた対応については、「反社会的勢力対策マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除条項の契約書への記載を必須としている他、新規取引開始迄にすべての継続取引予定先のチェックを行っており、既存取引先についても定期的にチェックしております。

3 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 の繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,680	114,360	24,320	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,210	5,400	810	1
社外役員	8,400	8,400		3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(退職慰労金を含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額をそれぞれ決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、「役員報酬規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。業績連動型の報酬体系ではない為、役員賞与等はありません。

各取締役及び監査役の退職慰労金額についても、「役員退職慰労金規程」で、公平な人事に基づく役付に応じて決定しております。なお、社外役員は対象としておりません。

4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めております。

6 剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款で定めております。

7 自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

8 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

10 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000		31,100	
連結子会社				
計	29,000		31,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針はありませんが、監査公認会計士からの見積提案をもとに、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等内容を適切に把握し、または会計基準等変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,684	6,474,459
受取手形及び売掛金	1,079,081	1,426,918
商品及び製品	969,440	1,067,408
仕掛品	365,857	424,827
原材料及び貯蔵品	396,384	441,310
繰延税金資産	265,537	189,714
為替予約	-	56,371
その他	489,693	610,902
貸倒引当金	4,270	4,559
流動資産合計	9,735,409	10,687,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,212	2,738,304
減価償却累計額	1,987,288	2,006,706
建物及び構築物（純額）	702,924	731,598
機械装置及び運搬具	1,758,495	2,006,163
減価償却累計額	1,526,336	1,455,802
機械装置及び運搬具（純額）	232,159	550,360
工具、器具及び備品	3,714,994	3,856,721
減価償却累計額	3,585,563	3,693,715
工具、器具及び備品（純額）	129,431	163,006
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	201,889	193,849
有形固定資産合計	1,477,948	1,850,358
無形固定資産	37,796	67,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,570	230,948
その他	30,031	31,688
投資その他の資産合計	227,601	262,637
固定資産合計	1,743,347	2,180,434
資産合計	11,478,756	12,867,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,874	767,348
未払金	284,803	245,108
未払法人税等	663,183	550,709
賞与引当金	180,700	191,400
為替予約	36,834	-
その他	243,893	248,861
流動負債合計	1,945,290	2,003,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,229	262,359
退職給付に係る負債	330,856	468,631
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	600,156	763,061
負債合計	2,545,446	2,766,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	7,310,218	8,446,731
自己株式	324	477
株主資本合計	9,096,294	10,232,653
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,058	17,027
為替換算調整勘定	68,883	21,918
退職給付に係る調整累計額	81,042	126,463
その他の包括利益累計額合計	162,984	131,354
純資産合計	8,933,309	10,101,299
負債純資産合計	11,478,756	12,867,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	13,406,912	14,244,062
売上原価	1 7,991,458	1 8,194,801
売上総利益	5,415,454	6,049,261
販売費及び一般管理費		
販売手数料	42,687	55,363
荷造運搬費	168,059	175,978
広告宣伝費	599,549	653,084
貸倒引当金繰入額	562	314
役員報酬	140,184	152,257
給料及び賞与	614,655	658,009
賞与引当金繰入額	10,100	12,400
退職給付費用	18,256	20,435
役員退職慰労引当金繰入額	24,415	25,130
保険料	93,415	98,142
減価償却費	31,455	36,398
支払手数料	299,999	303,055
その他	1 608,060	1 648,366
販売費及び一般管理費合計	2,650,278	2,838,935
営業利益	2,765,175	3,210,325
営業外収益		
受取利息	947	2,510
受取保険金	-	2,101
雑収入	8,953	5,543
営業外収益合計	9,900	10,155
営業外費用		
為替差損	117,476	117,192
債権売却損	9,305	8,991
訴訟和解金	1,394	-
雑損失	886	1,813
営業外費用合計	129,062	127,997
経常利益	2,646,014	3,092,483
特別利益		
固定資産売却益	2 39	2 790
特別利益合計	39	790
特別損失		
固定資産除却損	3 5,045	3 21,872
訴訟和解金	-	49,521
特別損失合計	5,045	71,393
税金等調整前当期純利益	2,641,009	3,021,880
法人税、住民税及び事業税	943,624	963,763
法人税等調整額	28,088	61,127
法人税等合計	971,713	1,024,891
当期純利益	1,669,295	1,996,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益	1,669,295	1,996,988
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	26,974	30,085
為替換算調整勘定	224,150	46,964
退職給付に係る調整額	-	45,420
その他の包括利益合計	1,197,176	1,311,629
包括利益	1,866,471	2,028,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,866,471	2,028,618

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	6,040,313	208	7,826,505
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	6,040,313	208	7,826,505
当期変動額					
剰余金の配当			399,390		399,390
当期純利益			1,669,295		1,669,295
自己株式の取得				116	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,269,905	116	1,269,788
当期末残高	1,394,778	391,621	7,310,218	324	9,096,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,915	293,033	-	279,118	7,547,387
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,915	293,033	-	279,118	7,547,387
当期変動額					
剰余金の配当					399,390
当期純利益					1,669,295
自己株式の取得					116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,974	224,150	81,042	116,133	116,133
当期変動額合計	26,974	224,150	81,042	116,133	1,385,922
当期末残高	13,058	68,883	81,042	162,984	8,933,309

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	7,310,218	324	9,096,294
会計方針の変更による累積的影響額			34,156		34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	7,276,062	324	9,062,137
当期変動額					
剰余金の配当			826,319		826,319
当期純利益			1,996,988		1,996,988
自己株式の取得				152	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,170,669	152	1,170,516
当期末残高	1,394,778	391,621	8,446,731	477	10,232,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,058	68,883	81,042	162,984	8,933,309
会計方針の変更による累積的影響額					34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,058	68,883	81,042	162,984	8,899,152
当期変動額					
剰余金の配当					826,319
当期純利益					1,996,988
自己株式の取得					152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,085	46,964	45,420	31,629	31,629
当期変動額合計	30,085	46,964	45,420	31,629	1,202,146
当期末残高	17,027	21,918	126,463	131,354	10,101,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641,009	3,021,880
減価償却費	397,938	509,361
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,278	322
賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	10,700
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,415	25,130
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,667	24,424
受取利息及び受取配当金	947	2,510
支払利息	16	75
為替差損益（は益）	22,087	2,282
固定資産除却損	5,045	21,872
固定資産売却損益（は益）	39	790
訴訟和解金	-	49,521
売上債権の増減額（は増加）	197,156	352,692
たな卸資産の増減額（は増加）	63,014	208,278
仕入債務の増減額（は減少）	124,561	237,908
その他の流動資産の増減額（は増加）	106,915	131,748
その他の流動負債の増減額（は減少）	86,160	71,037
その他	859	3,673
小計	3,427,575	3,128,182
利息及び配当金の受取額	947	2,510
利息の支払額	16	75
訴訟和解金の支払額	-	49,521
法人税等の支払額	773,083	1,076,505
法人税等の還付額	10,763	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666,186	2,005,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,800	-
定期預金の払戻による収入	110,664	-
有形固定資産の取得による支出	447,185	875,259
有形固定資産の売却による収入	70	853
無形固定資産の取得による支出	26,050	28,844
その他	1,948	13,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,354	916,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	116	152
配当金の支払額	399,696	825,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,813	825,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,236	36,639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,940,255	300,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,429	6,173,684
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,173,684	1 6,474,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S.R.L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、未収入金、未払金、買掛金、予定取引

ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が52,630千円及び繰延税金資産が18,473千円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が34,156千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、「為替予約」について、明瞭性を高める観点から表示方法の変更を行い、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた280,727千円を、「流動負債」の「為替予約」36,834千円、「流動負債」の「その他」243,893千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた1,091千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
	100,230千円	96,324千円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	39千円	790千円
計	39千円	790千円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,620千円	7,870千円
機械装置及び運搬具	861千円	12,667千円
工具、器具及び備品	1,563千円	1,334千円
計	5,045千円	21,872千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	155,890千円	21,893千円
組替調整額	113,469千円	67,277千円
税効果調整前	42,421千円	45,383千円
税効果額	15,447千円	15,298千円
繰延ヘッジ損益	26,974千円	30,085千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	224,150千円	46,964千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	千円	73,982千円
組替調整額	千円	13,229千円
税効果調整前	千円	60,752千円
税効果額	千円	15,331千円
退職給付に係る調整額	千円	45,420千円
その他の包括利益合計	197,176千円	31,629千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,772千株	千株	千株	13,772千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	千株	0千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分89株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成25年12月19日開催第57期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	399,390千円
・ 1株当たり配当金額	29円
・ 基準日	平成25年9月30日
・ 効力発生日	平成25年12月20日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年12月19日開催第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	826,319千円
・ 1株当たり配当金額	60円
・ 基準日	平成26年9月30日
・ 効力発生日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,772千株	千株	千株	13,772千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	0千株	0千株	千株	0千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分79株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成26年12月19日開催第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	826,319千円
・1株当たり配当金額	60円
・基準日	平成26年9月30日
・効力発生日	平成26年12月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年12月22日開催第59期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の原資	利益剰余金
・配当金の総額	991,577千円
・1株当たり配当金額	72円
・基準日	平成27年9月30日
・効力発生日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,173,684千円	6,474,459千円
現金及び現金同等物	6,173,684千円	6,474,459千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	37,763	18,744
1年超	13,031	20,172
合計	50,794	38,916

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのリスクの少ない短期的な預金等に限定し、また資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に内部資金または銀行短期借入により調達しております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替リスクにさらされておりますが、基本的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,173,684	6,173,684	
(2) 受取手形及び売掛金	1,079,081		
貸倒引当金(*1)	4,270		
	1,074,811	1,074,811	
資産計	7,248,495	7,248,495	
(1) 買掛金	535,874	535,874	
(2) 未払金	284,803	284,803	
(3) 未払法人税等	663,183	663,183	
負債計	1,483,862	1,483,862	
デリバティブ取引(*2)	36,834	36,834	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,474,459	6,474,459	
(2) 受取手形及び売掛金	1,426,918		
貸倒引当金(*1)	4,559		
	1,422,358	1,422,358	
資産計	7,896,818	7,896,818	
(1) 買掛金	767,348	767,348	
(2) 未払金	245,108	245,108	
(3) 未払法人税等	550,709	550,709	
負債計	1,563,166	1,563,166	
デリバティブ取引(*2)	56,371	56,371	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,173,684			
受取手形及び売掛金	1,079,081			
合計	7,252,766			

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,474,459			
受取手形及び売掛金	1,426,918			
合計	7,901,377			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	744,641		15,042	15,042
	米ドル	191,781		1,671	1,671
合計		936,422		16,713	16,713

(注)時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金、未払金	1,403,463	691,045	10,506
	米ドル	売掛金、未払金	1,103,468		9,614
合計			2,506,932	691,045	20,121

(注)時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	418,654		20,859	20,859
	米ドル	369,480		10,250	10,250
合計		788,134		31,109	31,109

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金、未払金	919,413		25,262
合計			919,413		25,262

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また、一部の従業員に対する退職金を調整するための退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社の退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,531,754千円	1,578,832千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	52,630
会計方針の変更を反映した期首残高	1,531,754	1,631,463
勤務費用	88,044	99,419
利息費用	18,381	11,420
数理計算上の差異の発生額	31,200	89,166
退職給付の支払額	90,547	102,600
退職給付債務の期末残高	1,578,832	1,728,868

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	1,277,694千円	1,299,674千円
期待運用収益	9,582	9,747
数理計算上の差異の発生額	11,579	15,184
事業主からの拠出額	82,365	82,923
退職給付の支払額	81,547	93,750
年金資産の期末残高	1,299,674	1,313,780

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,488,721千円	1,632,603千円
年金資産	1,299,674	1,313,780
	189,046	318,823
非積立型制度の退職給付債務	90,110	96,264
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,157	415,088
退職給付に係る負債	279,157	415,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,157	415,088

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	88,044千円	99,419千円
利息費用	18,381	11,420
期待運用収益	9,582	9,747
数理計算上の差異の費用処理額	12,243	14,291
過去勤務費用の費用処理額	1,061	1,061
その他	2,989	-
確定給付制度に係る退職給付費用	111,013	114,321

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	- 千円	1,061千円
数理計算上の差異	-	59,690
合計	-	60,752

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識過去勤務費用	46,562千円	47,623千円
未認識数理計算上の差異	78,310	138,001
合計	124,872	185,625

(7) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.2%	0.5%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,489千円	51,698千円
退職給付費用	3,684	3,288
退職給付の支払額	1,296	1,412
為替換算調整勘定	189	32
退職給付に係る負債の期末残高	51,698	53,542

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	51,698	53,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,698	53,542
退職給付に係る負債	51,698	53,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,698	53,542

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,684千円 当連結会計年度3,288千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	63,425千円	62,396千円
たな卸資産未実現損益	141,351千円	92,819千円
未払事業税	38,273千円	26,267千円
繰延ヘッジ損益	7,062千円	千円
その他	16,467千円	16,466千円
繰延税金資産 (流動) 合計	266,581千円	197,950千円
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	千円	8,235千円
その他	1,043千円	千円
繰延税金負債 (流動) 合計	1,043千円	8,235千円
繰延税金資産 (流動) 純額	265,537千円	189,714千円
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	83,267千円	83,430千円
退職給付に係る負債	114,685千円	147,518千円
繰越欠損金	23,978千円	13,253千円
その他	12,582千円	11,399千円
繰延税金資産 (固定) 合計	234,513千円	255,601千円
評価性引当額	36,943千円	24,652千円
繰延税金資産 (固定) 合計	197,570千円	230,948千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30,887千円、退職給付に係る調整累計額が5,992千円減少し、繰延ヘッジ損益が631千円、法人税等調整額が25,526千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

茨城工場の建物非飛散性アスベスト成形板の撤去費用につきましては、該当建物の耐用年数が既に経過しており、合理的な使用見込期間の見積りが困難であるため、平成23年9月期に特別損失として一括計上しております。

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務につきましては、使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は1.697%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	32,070千円	32,070千円
期末残高	32,070千円	32,070千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,387,081	6,391,862	2,568,737	1,059,231	13,406,912

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,305,092	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	2,109,484	ヘルメット関連事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,588,330	6,494,074	3,270,678	890,979	14,244,062

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,931,156	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,958,132	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	648円65銭	733円47銭
1株当たり当期純利益	121円20銭	145円00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,669,295	1,996,988
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,669,295	1,996,988
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,772	13,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,589,347	6,537,771	10,068,889	14,244,062
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	412,459	1,442,878	2,207,913	3,021,880
四半期(当期)純利益金額(千円)	272,863	927,052	1,430,149	1,996,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.81	67.31	103.84	145.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.81	47.50	36.53	41.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,805	2,896,050
売掛金	1,234,133	1,228,229
商品及び製品	173,647	220,186
仕掛品	365,857	424,827
原材料及び貯蔵品	396,384	441,310
未収入金	1,160,351	1,208,125
前払費用	88,678	80,467
繰延税金資産	123,336	95,359
為替予約	-	56,371
その他	1,216,433	1,273,509
流動資産合計	5,930,628	5,924,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,449	653,485
構築物	65,161	75,748
機械及び装置	211,950	531,490
車両運搬具	11,475	13,743
工具、器具及び備品	123,892	156,498
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	201,889	193,541
有形固定資産合計	1,460,362	1,836,051
無形固定資産		
ソフトウェア	35,447	65,810
その他	1,089	300
無形固定資産合計	36,536	66,111
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	262,848	262,848
繰延税金資産	153,740	171,786
その他	21,481	22,478
投資その他の資産合計	454,178	473,221
固定資産合計	1,951,077	2,375,384
資産合計	7,881,706	8,299,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,725	501,383
未払金	1,337,766	1,323,282
未払費用	66,548	62,677
未払法人税等	561,282	353,169
前受金	35,137	39,134
賞与引当金	180,700	191,400
為替予約	36,834	-
その他	12,696	17,135
流動負債合計	1,650,692	1,488,183
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,229	262,359
退職給付引当金	201,865	277,153
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	471,165	571,583
負債合計	2,121,858	2,059,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,957,332	4,407,606
利益剰余金合計	3,986,832	4,437,106
自己株式	324	477
株主資本合計	5,772,907	6,223,028
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	13,058	17,027
評価・換算差額等合計	13,058	17,027
純資産合計	5,759,848	6,240,056
負債純資産合計	7,881,706	8,299,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
製品売上高	1 11,695,927	1 11,849,603
その他の収益	1 4,366	1 4,861
売上高合計	11,700,293	11,854,464
売上原価		
製品期首たな卸高	129,592	173,647
当期製品製造原価	7,766,968	7,831,727
合計	7,896,561	8,005,375
他勘定振替高	2 23,457	2 30,757
製品期末たな卸高	173,647	220,186
製品売上原価	7,699,456	7,754,431
売上総利益	4,000,837	4,100,032
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1 138,115	1 123,031
荷造運搬費	104,816	101,761
広告宣伝費	1 420,724	1 497,771
役員報酬	122,415	128,160
給料及び賞与	313,559	327,780
賞与引当金繰入額	10,100	12,400
退職給付費用	18,256	18,668
役員退職慰労引当金繰入額	24,415	25,130
保険料	49,339	48,760
減価償却費	19,876	25,623
支払手数料	1 228,568	1 232,461
その他	1 327,613	1 347,257
販売費及び一般管理費合計	1,777,800	1,888,805
営業利益	2,223,037	2,211,227
営業外収益		
受取利息	617	480
受取保険金	-	942
雑収入	6,937	5,153
営業外収益合計	7,555	6,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外費用		
為替差損	116,734	116,762
債権売却損	9,305	8,991
雑損失	578	1,549
営業外費用合計	126,618	127,303
経常利益	2,103,973	2,090,500
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 493
特別利益合計	39	493
特別損失		
固定資産除却損	4 5,045	4 21,871
訴訟和解金	-	49,521
特別損失合計	5,045	71,393
税引前当期純利益	2,098,968	2,019,600
法人税、住民税及び事業税	788,600	695,743
法人税等調整額	742	13,105
法人税等合計	789,342	708,849
当期純利益	1,309,626	1,310,750

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,906,670	49.5	3,865,379	48.8
労務費		2,147,517	27.2	2,207,020	27.9
経費		1,844,186	23.3	1,843,290	23.3
当期総製造費用		7,898,374	100.0	7,915,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		261,462		365,857	
合計		8,159,836		8,281,548	
期末仕掛品たな卸高		365,857		424,827	
他勘定振替高	3	27,010		24,992	
当期製品製造原価		7,766,968		7,831,727	

(注)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。
2 経費の主な内訳は次の通りであります。	2 経費の主な内訳は次の通りであります。
外注加工費 742,905千円	外注加工費 727,929千円
減価償却費 366,482千円	減価償却費 472,963千円
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
有形固定資産 606千円	有形固定資産 881千円
販売費及び一般管理費 26,403千円	販売費及び一般管理費 24,111千円
計 27,010千円	計 24,992千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,047,096	3,076,596
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,047,096	3,076,596
当期変動額						
剰余金の配当					399,390	399,390
当期純利益					1,309,626	1,309,626
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	910,235	910,235
当期末残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,957,332	3,986,832

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208	4,862,787	13,915	13,915	4,876,703
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	208	4,862,787	13,915	13,915	4,876,703
当期変動額					
剰余金の配当		399,390			399,390
当期純利益		1,309,626			1,309,626
自己株式の取得	116	116			116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,974	26,974	26,974
当期変動額合計	116	910,119	26,974	26,974	883,145
当期末残高	324	5,772,907	13,058	13,058	5,759,848

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,957,332	3,986,832
会計方針の変更による累積的影響額					34,156	34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	3,923,175	3,952,675
当期変動額						
剰余金の配当					826,319	826,319
当期純利益					1,310,750	1,310,750
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	484,431	484,431
当期末残高	1,394,778	391,621	391,621	29,500	4,407,606	4,437,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	324	5,772,907	13,058	13,058	5,759,848
会計方針の変更による累積的影響額		34,156			34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	324	5,738,750	13,058	13,058	5,725,691
当期変動額					
剰余金の配当		826,319			826,319
当期純利益		1,310,750			1,310,750
自己株式の取得	152	152			152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,085	30,085	30,085
当期変動額合計	152	484,278	30,085	30,085	514,364
当期末残高	477	6,223,028	17,027	17,027	6,240,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～24年

構築物 7～45年

機械及び装置 8年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理する方法を採用しております。

c．退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度については、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、未収入金、未払金、買掛金、予定取引

ヘッジ方針

外貨建資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

時価との比較分析により、四半期決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が52,630千円及び繰延税金資産が18,473千円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が34,156千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

当事業年度において、「為替予約」について、明瞭性を高める観点から表示方法の変更を行い、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた49,531千円を、「流動負債」の「為替予約」36,834千円、「流動負債」の「その他」12,696千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた1,091千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	748,905千円	435,097千円
短期金銭債務	68,049千円	76,762千円

2 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION	361,062千円	SHOEI EUROPE DISTRIBUTION 350,922千円
SARL	(2,600千ユーロ)	SARL (2,600千ユーロ)
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	69,435千円	SHOEI DISTRIBUTION GMBH 67,485千円
	(500千ユーロ)	(500千ユーロ)
SHOEI (EUROPA) GMBH	763,785千円	SHOEI (EUROPA) GMBH 742,335千円
	(5,500千ユーロ)	(5,500千ユーロ)
SHOEI ITALIA S.R.L.	138,870千円	SHOEI ITALIA S.R.L. 134,970千円
	(1,000千ユーロ)	(1,000千ユーロ)

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	3,055,634千円	2,588,468千円
営業費用	344,328千円	363,203千円

2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	22,926千円	30,065千円
たな卸資産除却損	531千円	692千円
計	23,457千円	30,757千円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	39千円	493千円
計	39千円	493千円

4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	2,436千円	7,383千円
構築物	183千円	487千円
機械及び装置	690千円	12,666千円
車両運搬具	170千円	0千円
工具、器具及び備品	1,563千円	1,334千円
計	5,045千円	21,871千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式16,108千円、関係会社出資金262,848千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式16,108千円、関係会社出資金262,848千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	63,425千円	62,396千円
未払事業税	38,273千円	26,267千円
繰延ヘッジ損益	7,062千円	千円
その他	14,575千円	14,930千円
繰延税金資産(流動)合計	123,336千円	103,594千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	千円	8,235千円
繰延税金負債(流動)合計	千円	8,235千円
繰延税金資産(流動)純額	123,336千円	95,359千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	83,267千円	83,430千円
退職給付引当金	70,854千円	88,356千円
その他	12,582千円	11,399千円
繰延税金資産(固定)合計	166,704千円	183,186千円
評価性引当額	12,964千円	11,399千円
繰延税金資産(固定)合計	153,740千円	171,786千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,895千円減少し、繰延ヘッジ損益が631千円、法人税等調整額が25,526千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	634,449	76,604	4,293	53,275	653,485	1,646,838
	構築物	65,161	22,742	487	11,667	75,748	336,748
	機械及び装置	211,950	430,505	8,215	102,749	531,490	1,372,755
	車両運搬具	11,475	10,076	62	7,747	13,743	44,585
	工具、器具及び備品	123,892	340,403	1,159	306,637	156,498	3,589,554
	土地	211,544				211,544	
	建設仮勘定	201,889	871,985	880,333		193,541	
	計	1,460,362	1,752,318	894,551	482,077	1,836,051	6,990,483
無形固定資産	ソフトウェア	35,447	43,726		13,362	65,810	188,904
	その他	1,089		789		300	
	計	36,536	43,726	789	13,362	66,111	188,904

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	茨城工場	帽体成形プレス機	52,800千円
		レーザー加工機	44,743千円
		エアハンドリングユニット	36,946千円
		ウォーターチリングユニット	18,718千円
		給気装置用架台工事	15,164千円
		チラー用冷水配管工事	11,850千円
	岩手工場	エアハンドリングユニット	52,568千円
		オープンプリフォーム1号機	48,924千円
		レーザー加工機	44,321千円
		ウォーターチリングユニット	18,280千円
		CAM裁断機	18,197千円
		チラー用冷水配管工事	11,531千円
工具、器具及び備品	茨城工場	シールド金型	68,808千円
		組立パーツ金型	34,697千円
		転写紙製版代他	664千円
		ヘルメット帽体金型	12,661千円
	岩手工場	内装関連金型	19,918千円
		内装関連金型	49,627千円
		転写紙製版代他	17,343千円
		ヘルメット帽体金型	20,709千円
		組立パーツ金型	43,040千円

建設仮勘定	茨城工場	帽体成形プレス機	52,800千円
		レーザー加工機	44,743千円
		エア－ハンドリングユニット	36,946千円
		成形棟工事	19,100千円
		ウォーターチリングユニット	18,718千円
		給気装置用架台工事	15,164千円
	岩手工場	チラー用冷水配管工事	11,850千円
		エア－ハンドリングユニット	52,568千円
		オープンプリフォーム1号機	48,924千円
		レーザー加工機	44,321千円
		エア－ハンドリングユニット建屋工事	30,471千円
		ウォーターチリングユニット	18,280千円
	生産本部	C A M裁断機	18,197千円
		チラー用冷水配管工事	11,531千円
商品企画部	金型（組立パーツ金型他）	245,635千円	
	転写紙製版代他	18,007千円	

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	180,700	191,400	180,700	191,400
役員退職慰労引当金	237,229	25,130		262,359

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月14日 関東財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。		平成27年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 S H O E I の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 S H O E I が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。